

平成25年度子どもと家族・若者応援団表彰受賞者

(子ども若者育成・子育て支援功労者表彰)

《内閣総理大臣表彰 5件》

部門	区分	受賞者	活動内容	推薦団体
子ども・若者育成支援	団体	特定非営利活動法人しずおか環境教育研究会	身近な里山をフィールドとして、子どもの成長段階に応じた様々な自然体験プログラムを提供するとともに、地元の企業や農家等と連携し、地域の人的ネットワークを構築しながら参加者の視点に立った体験活動を展開するなど、環境教育の推進に多大な貢献をしている。	静岡県
	団体	大橋通り商店街振興組合	小学生を対象とした職業体験を商店街全体で取り組み、さらには報道機関や金融機関、警察、自衛隊とも積極的に連携して多種多様な職業の体験を可能とするなど、子どもたちの勤労観、職業感の育成に多大な貢献をしている。	高知県
	団体	NPO法人郡山ペップ子育てネットワーク	原発事故に伴う放射能への不安から、屋外で遊びにくい状況に置かれる子どもたちの運動不足などの課題に対応すべく、東北最大級の屋内遊び場「PEP Kids Koriyama」の運営をはじめ、子どもの運動発達支援や心のケアなど、未来を担う子どもたちの安全・安心で健全な成長に向けて多大な貢献している。	復興庁
子育て・家族支援	団体	特定非営利活動法人ベビースマイル石巻	震災後、孤立する妊婦や未就園親子が多い中、現役のママたちが、育児や産前産後の不安を共有できる場としてサロンを毎月10数回開催。支援物資や虐待、遊び場の確保などの課題解決のため、毎月、行政、助産師、医療関係者などに呼びかけ「Bond Born Cafe」を開催するなど、現在も仮設住宅などで活動し、子育て支援の推進に多大な貢献をしている。	宮城県
	団体	社会福祉法人フェニックス	従業員の約8割が女性という同法人では、事業所内託児所や短時間勤務、フレックスタイムなどに積極的に取り組む。また、地域の多くのボランティアやNPOを巻き込み、地域の子どもから高齢者まであらゆる世代が参加できる講座やイベントをきめ細かく実施。昨冬ノーベル平和賞授与式記念フォーラムに招かれセッションで発表するなど、その取組は、海外からも注目されている。	岐阜県

平成25年度子どもと家族・若者応援団表彰受賞者

(子ども若者育成・子育て支援功労者表彰)

《内閣府特命担当大臣表彰 15件》「子ども・若者育成支援部門」

	区分	受賞者	活動内容	推薦団体
1	団体	うつのみやラチーノス	主に在日ブラジル人の子どもに対して、ニーズに合わせてポルトガル語や日本語指導、学習支援を行っているほか、母国文化の普及活動や積極的な国際交流事業を通じて、国籍を問わない多様な活動機会の提供に貢献している。	栃木県
2	団体	特定非営利活動法人 手をさしのべて	ニート、ひきこもり、不登校の支援を、企業、関係団体と連携して利用者のニーズに合わせて取り組み、多くの子どもや若者の学校や社会への復帰を実現させている。	群馬県
3	団体	獨協大学地域と子どもリーガルサービスセンター	虐待やいじめなど、子どもに関する問題の解決のため、行政機関、医療機関、民間団体等のほか、併設された法律事務所とも連携して、当事者に丁寧寄り添い、個々のケースに沿って問題解決に導いている。	埼玉県
4	団体	まちづくり工房「しお風」	青少年の企画力や行動力等を生かして、地域探検をしながら地域の魅力を掘り起こし、その魅力を伝えたり、特産品のみかんを活用した学習イベントの開催など、青少年と異業種、多世代、関係団体等が連携して、多面的にまちづくり活動を展開している。	神奈川県
5	団体	しまね子ども日本語教育協会“しまねっ子”	外国にルーツを持つ子どもたちに対する日本語教育の充実や環境整備等に教育関係機関等と連携して取り組み、様々な子どもたちのニーズに合わせた多様な活動を通して、県内の学習支援体制の充実に貢献している。	島根県
6	団体	広島県安佐北警察署管内少年補導協会員連絡協議会	非行少年の立ち直りを目的としたスポーツ大会、清掃活動、キャンプ、学習支援等の活動や、青色パトカーによる見回り活動など、長年にわたり青少年の健全育成や非行防止活動に尽力している。	広島県
7	団体	特定非営利活動法人 青少年交流・自立・支援センターCROSS	ひきこもりの若者に対し、ピアサポーターや心理専門家、元当事者のスタッフ等が連携して、利用者の立場に立ち、一人一人の状況に合わせた支援活動に取り組んでおり、他団体のモデルとなっている。	広島県

	区分	受賞者	活動内容	推薦団体
8	団体	子どもの居場所ホットミルク多久	非行や犯罪被害など様々な悩みを抱える青少年の拠り所を提供するため、地域住民が立ち上がり、関係機関と連携して地域に密着した居場所づくり活動を実施し、地域で子どもを見守るネットワークづくりに貢献している。	佐賀県
9	団体	千葉大学経済人倶楽部「絆」	子どもたちの起業家精神を喚起・涵養し、将来の産業振興を担う人材を育成するため、千葉市と千葉大学が連携して開催している「西千葉子ども起業塾」に対し、様々な面から支援を行っており、人材育成に貢献している。	千葉市
10	団体	相模原に冒険遊び場をつくる会	自然の中で子どもたちが自由に遊びを創造する冒険遊び場事業を、行政や地域の保育園、小中学校、高校、大学、関係団体等と連携して展開し、青少年の健全育成だけでなく、地域交流、世代間交流にも貢献している。	相模原市
11	団体	特定非営利活動法人京都ARU	パンづくり&カフェ、庭づくり、福祉施設やお寺でのボランティア活動など、周辺の社会資源や関係者と連携・協働しながら、困難を有する若者やその家族一人ひとりの思いに沿って若者の職業的自立に向けて尽力している。	京都市
12	団体	特定非営利活動法人チャイルドライン京都	子ども専門電話を開設し、子どもたちの声を聞き寄り添うことで子どもたちの居場所づくりを行っているほか、一般市民を対象に「子どもの声を聞ける大人」を目指すワークショップを開催するなど、子どもも大人も笑顔で暮らせる地域社会づくりに貢献している。	京都市
13	個人	平井 ふみ子(65歳)	ガールスカウト岩手県連盟長等として、異世代、異文化交流の機会を創出し青少年の健全育成に貢献しているほか、知的障害の若者の雇用支援や地元宮古市の復興支援など、幅広い社会貢献活動に尽力している。	岩手県
14	個人	有路 宏司(61歳)	山形県のサイエンス・ナビゲーターとして、県内各地域で開催される体験型科学教室の指導に取り組み、子どもたちの科学する心の醸成に貢献するとともに、地域コミュニティの活性化にも尽力している。	山形県
15	個人	橘高 祐高(85歳)	50年以上の長きにわたり、青少年を対象とした自由で健全な弁論大会の運営に携わり、明るく健全な地域社会の発展と青少年の健全育成に大きく貢献している。	文部科学省

平成25年度子どもと家族・若者応援団表彰受賞者

(子ども若者育成・子育て支援功労者表彰)

《内閣府特命担当大臣表彰 16件》「子育て・家族支援部門」

	区分	受賞者	活動内容	推薦団体
1	企業	有限会社COCO-LO	無料託児室の設置、法を上回る制度整備、育児休業明けの「ならし勤務」や充実した休暇制度のほか、資格取得のための経済的支援等、家庭を大事にしながらのキャリアアップを支援。職員の定着率向上や働きがいの向上につながり、子育て支援策が人材確保につながるモデルケース。	群馬県
2	企業	揚原織物工業株式会社	配偶者出産時特別休暇、給与減額を伴わない短時間勤務、年次有給休暇積立保存など独自の制度の導入や、学校行事等への参加の休暇取得促進など、仕事と家庭の両立がしやすい職場環境を整備し、復職率も高く休業制度も定着。高校、高専のインターンシップ受け入れも開始。	福井県
3	企業	有限会社ノバネットワークス	非正規社員への賞与・退職金や正社員への積極登用、社内一時見守りシステム、保育所費用の助成等、従業員のニーズを踏まえた子育て支援を積極的に取り入れ、定着率の向上を実現。さらには、従業員10人が岐阜県の子育てマイスターとして登録、地域の子育て支援者として活躍するなど、地域の社会貢献にも寄与。	岐阜県
4	企業	アイシン精機株式会社	社宅の集会所の無償提供による、県内初の企業と行政の連携による子育て支援の取組みを実施。その他、子育て支援に関わるNPO活動を応援するため「オールアイシンNPO活動応援基金」の設置や子ども向けワークショップの開催等、総合的に子育て支援に取り組んでいる。	愛知県
5	企業	井村屋株式会社	県内製造業としては数少ない社内託児所を開設。2人目の保育料は半額、3人目は無料としている。育休は2年、平成24年の取得率は100%、職場復帰率は83%。一方、「あずきキャラバン隊」により全国の幼稚園児1万人にあずきバーを届けたり、工場見学やお菓子作り、あずきの栽培などの「食育」を通した子育て支援にも取り組んでいる。	三重県
6	企業	株式会社百五銀行	両立支援のための制度整備のほか、子連れで参加できる「育児休暇取得者ミーティング」の開催や、「自宅学習支援システム」の導入等により、育児休業等からのスムーズな職場復帰につなげている。また、職業体験学習の実施や地域の学校への講師派遣など、次世代育成支援にも取り組んでいる。	三重県
7	団体	社会福祉法人ひらか福祉会	職員が出産、子育て、介護といった様々なライフイベントに対応しながら、働き続けていけるように、職場復帰支援制度や充実した休暇制度を整備するとともに、それによる効果を地域の企業経営者や管理職、労務担当者を対象としたセミナーで事例発表し、他の県内企業等の両立支援に対する意識醸成や取組促進に率先して努めている。	秋田県

	区分	受賞者	活動内容	推薦団体
8	団体	ぴよぴよくらぶ	0歳から未就園児とその御家族を対象に毎月1回体操・ゲーム・紙芝居など親子のふれあいの場を18年間にわたり提供。毎月、約150組300名が参加している。中高校生のボランティア受入も積極的に行うなど、地域に根差した子育て支援の輪を広げている。	神奈川県
9	団体	モトスミ・オズ通り商店街振興組合	空き店舗を活用した託児サービスや、慶應義塾大学との連携による小学生に学びと遊びを提供する「寺子屋塾」の実施や、小学生向けの職業体験の提供など、子どもや子育て世代にやさしいまちづくりに取り組んでいる。携帯メールでも子育て情報を提供。	神奈川県
10	団体	特定非営利活動法人グッドライフ・サポートセンター	「困ったときは、お互い様」「みんなでもちつもたれつ」を合言葉に、子育てや介護を地域の支え合いで行う仕組みを構築したファミリー・サポートとして、県内の市町村のモデルとなっている。	岐阜県
11	団体	特定非営利活動法人あいち・子どもNPOセンター	発起人は、大学教授ら教育や医療、心理の専門家や自治体職員ら約70人。子育て支援の情報交換や活動連携を目指す。HPを通じた団体の情報交換や、出張講座による子育て支援の人材育成、乳幼児から高校生までの居場所づくりなど、県を代表する中間支援NPOの「かなめ」的存在。	愛知県
12	団体	特定非営利活動法人金曜グループ	20年以上の実績がある団体。障害を持っていても生まれ育った地域で暮らしたいという思いで、勉強会を重ね、今では、自立するために地域の休耕田を使った「ノーマ農園」での野菜販売や、「なかよしハウス」での高齢者向け弁当販売や交流などユニークな事業を起こし、地域の課題解決にもなっている先駆的事例。	愛知県
13	団体	美郷町山村開発センター図書ボランティアの会	利用者のほとんどない図書室を、年間5千人程が利用する、子どもはもとより、子育て中の親や高齢者、障害者など地域住民の居場所に変えた。図書室の利用の増加、利用世代の拡大が町立図書館の建設につながった。	島根県
14	団体	特定非営利活動法人子育てふれあいグループ自然花	住民50人の「木口屋集落」の古民家を拠点に、「自然に囲まれ」「ゆったりとした時間」を過ごせる「昔ながらの建物」で、親子が山菜採りや川遊びやツリーハウスなど様々な体験活動を毎週末行う。平日は、一時預かり、放課後児童クラブ、不登校の相談、育児サロンなど多岐にわたる事業を展開。移住者も現れ地域活性化にもつながる。	鹿児島県
15	団体	家庭教育支援チーム「とらいあんぐる」	保護司、元校長、民生児童委員などの専門家やPTA、住民など毎年15名程度で構成。チームが毎月作成している情報誌の配布時に小・中学生のいる町内全家庭に対して家庭訪問を行うなど、アウトリーチ型の支援を行うことによって子育ての悩みや保護者の孤立等の早期発見や早期対応が可能となり、児童虐待や不登校などの問題の未然防止等につながっている。	文部科学省

	区分	受賞者	活動内容	推薦団体
16	個人	濱田 英世(52歳)	「ノリのいい、やんちゃな子どもを育てたい」と、公民館で子育てサークルを立ち上げてから22年以上活動を継続するとともに、尼崎市の子育てサークルのネットワーク化及び子育て支援者の発掘とリーダー養成に努めている。また、行政と市民の協働として、子育て情報誌の発刊を実施するなど地域に根差した子育て支援を実施。	兵庫県